

## 第5章 実施検討委員会

### 1. 概要

#### (1) 実施検討委員会の目的

実施検討委員会(以下、本委員会)は、「観光人材育成・確保促進事業」に係る事業の全体的な仕組みや運営状況等について確認するために設置され、委員長1名、委員5名、計6名の有識者等で構成した。

本委員会は年度内に1回開催され、事業全体の説明、今年度の事業成果報告及び事業課題を報告し、次年度への提言をまとめた。

### 2. 実施結果

#### (1) 実施検討委員会

事業全体の説明(3事業)と今年度事業のスキーム、内容説明があり、質疑応答や意見交換が行われた。

- ・日時:平成31年3月11日(水) 10:30～12:00
- ・場所:沖縄産業支援センター3階 306号室



#### <委員からの提案>

##### 企業研修の支援

- ① 県内観光関連事業所数、観光関連事業者全体の何割が実施しているかを明らかにし、数字を見ていく必要があると思う。何をきっかけに事業を知ったか、どうやって残りの企業に周知していくかを検討していく必要があるのでは。
- ② 5名以上という人数の設定は、中小企業が多い沖縄の中では厳しいところもあるのでは。OCVBでとりまとめをして研修を行うなどして企業を救済できるような改善策が必要なのではないか。

##### 集合型研修

- ① OCVBの大きな役割として、観光業界に今のような課題があるのかニーズの収集を行い、県・県民・業界へ向けて発信していくことが大事である。専修学校の職業実践専門課程にみられる教育課程編成委員会(提言が次年度へどう反映されたかという事を公表する委員会)のような組織を構成されてはどうか。
- ② 人材不足の原因として、新規での就業が少ないことに加えて、3年離職が多いという事もあるので、離職率を低減させるために、中核人材育成セミナーに関しては開催回数を増やして、複数回行うことも検討してはどうか。

##### 語学人材の確保の支援

- ① 次年度の開催地候補としてベトナムがあがっていることに関して、ベトナムは技能実習生では日本への最大の送り出し国だが、本事業対象の高度人材でも需要があるのか事前に調査する必要がある。
- ② 就職相談会への出展企業の8割9割がホテル関係、ホテル組合や旅館組合のアドバイスや協力を得るのはどうか。
- ③ 来年度の開催としてベトナムのホーチミンを検討しているのであれば、沖縄経済同友会が現地視察へ行っていたと思うので、ヒアリングを行ってはどうか。
- ④ 全体的に採用率が低い印象であるため、なぜ就職につながっていないのかを少し追及するためにリサーチしてはどうか。

**<質疑応答>**

**Q1. 就職相談会の出展企業に関して新規企業を優先とあるが、予算の関係でその他の企業は断ったのか？**

A1. あくまでも新規企業を優先し、残りの枠で二回目以降の出展企業にも活用いただいた。

**Q2. 就職相談会の実績の中で「就労ビザ申請中」とあるが、実際に就職までは至っていないのか？**

A2. 就労ビザの取得後に就職という分け方をしているので、現段階では未就職、就職見込み数と理解している。

**Q3. 来場者がどういった企業を目的として来ているかというアンケートはとっているか。申込数が来場者数にながらなかったのは、出展企業が希望している業種ではなかったからという事もありえるのでは。**

A3. 具体的にはとっていない。希望する業種は何かというアンケートはとっている。

アンケートによると、台北に関してはおおよそ半分がホテル業を希望している。

事前にどういった企業が出展するかはサイトで公開しているので、希望している業種ではあったと思う。